

**2022 年度政府予算案を閣議決定 軍事費 10 年連続増 6 兆円こえる
社会保障費削減路線は継続 自然増分 2, 200 億円削る**

12 月 24 日に 2022 年度政府予算案が閣議決定されました。コロナ対策は予備費 5 兆円の計上だけで、社会保障関係予算はコロナ禍で医療崩壊が起きるなど脆弱さが明らかになったにもかかわらず自然増分さえも圧縮するというものです。9 年間の安倍・菅政治で自然増分を 2 兆円削り込んできた路線を継承・強化する者です。医療機関の経営を支える診療報酬は 5 回連続で引き下げられます。年金額は 0.4%引き下げる見通しです。一方で、軍事費は 10 年連続で増やし補正予算を加えると 6 兆円をこえる規模になりました。しかも「敵基地攻撃」能力を高めるためのミサイル開発予算の拡大や護衛艦の「空母」化予算を計上しています。

2022 年度予算案での社会保障費「自然増」分の削減	▲2, 200 億円
医療体制の拡充に充てるルールだった薬価引き下げ	▲1, 600 億円
75 歳以上の高齢者の医療費窓口負担 2 割化 10 月から実施	▲300 億円
医療機関での感染症対策にあてる診療報酬特例加算の廃止	▲300 億円
安全面が懸念されている「再診不要」の処方箋導入	▲100 億円

処遇改善分を加えると、差し引きで 2, 200 億円の削減になります。

◎75 歳以上の医療費 2 割負担は 10 月から導入

75 歳以上の医療費窓口負担の 2 割化は 10 月からとすることも決めました。単身世帯で年収 200 万円以上、夫婦世帯で年収 320 万円以上の約 370 万人が対象です。年を重ねれば病衣着になりやすいのに、家計の苦しさで受診控え・健康悪化につながるのは必至です。

◎介護職員の処遇改善の財源は、消費税と介護保険料・利用料負担増で

岸田首相が打ち上げたケア労働者の処遇改善。介護労働者や保育士の賃金を月額 9 千円引き上げるといったものです。2 月から 9 月までの財源は補正予算で計上されましたが、10 月以降は介護報酬の引き上げで対応するとしました。介護報酬に付け替えると国の負担分は 1/4 に削減できる一方で、高齢者が払う保険料や利用料の負担増にはねかえることとなります。厚労省の審議会では「利用者としてはこれ以上の負担増は困難な現状がある」（認知症の人と家族の会）「サービス利用者、被保険者に新たな負担が発生する。負担が過重とならないよう必要な措置を実施、検討してほしい」（全国市長会）など意見が相次ぎました。また国費負担の財源は消費税収入で捻出するとしており、介護労働者と国民、利用者とを分断するやり方です。介護職員の賃上げは全額、消費税によらない国費で措置すべきです。